

茨城労働局発表
令和7年12月26日（金）
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 海老澤 知子
地方労働市場情報官 川久保 友美
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和7年11月分）**基調判断**

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、一段と改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

※ 令和7年4月から8か月連続同じ。

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.10 倍となり、前月より **0.02 ポイント** 下回りました。
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P14、P15、P16 （1.10 倍は全国31 番目）
※ 有効求人数（季節調整値）は、41,424 人で前月より **1.6%減** となり、**4 か月連続の減少** となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、37,524 人で前月より **0.1%減** となり、**2 か月連続の減少** となりました。
- 新規求人倍率（季節調整値）は、1.87 倍となり、前月より **0.02 ポイント** 上回りました。
⇒資料 P4、P6、P14
- 正社員有効求人倍率（原数値）は、1.00 倍となり、前年同月と比べ **0.12 ポイント** 下回りました。
⇒資料 P7、P10
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ **17.8%減** となり、**11 か月連続の減少** となりました。
これを主要産業別でみると、「卸売業、小売業」（8.1%増・95 人増）が**増加**しました。
一方、前年同月比で「医療、福祉」（18.5%減・825 人減）、「サービス業（他に分類されないもの）」（21.2%減・498 人減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（32.9%減・267 人減）などが**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P13、P14
- 新規求職申込件数（原数値）は、前年同月に比べ **7.5%減** となり、**4 か月連続の減少** となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ **5.9%減少**、「常用的パートタイム」は同比 **10.1%減少** しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P11、P13、P14
- 失業の動き（雇用保険業務）
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ **4.2%減** となり、**2 か月連続の減少** となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ **14.0%増** となり、**7 か月連続の増加** となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ **5.1%減**、うち事業主都合離職者数は同比 **0.3%増**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ **31.3%増**。
⇒資料 P3、P12、P14

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 求職の動向（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 12 …… 第7表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 13 …… 第8表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 14 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 15 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 16 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

＊新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

＊有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

＊新規求職申込件数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

＊有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数。

＊求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職申込件数 ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去5年分のデータが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

＊就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

＊充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

＊一般…以下のパートタイム以外の就業形態

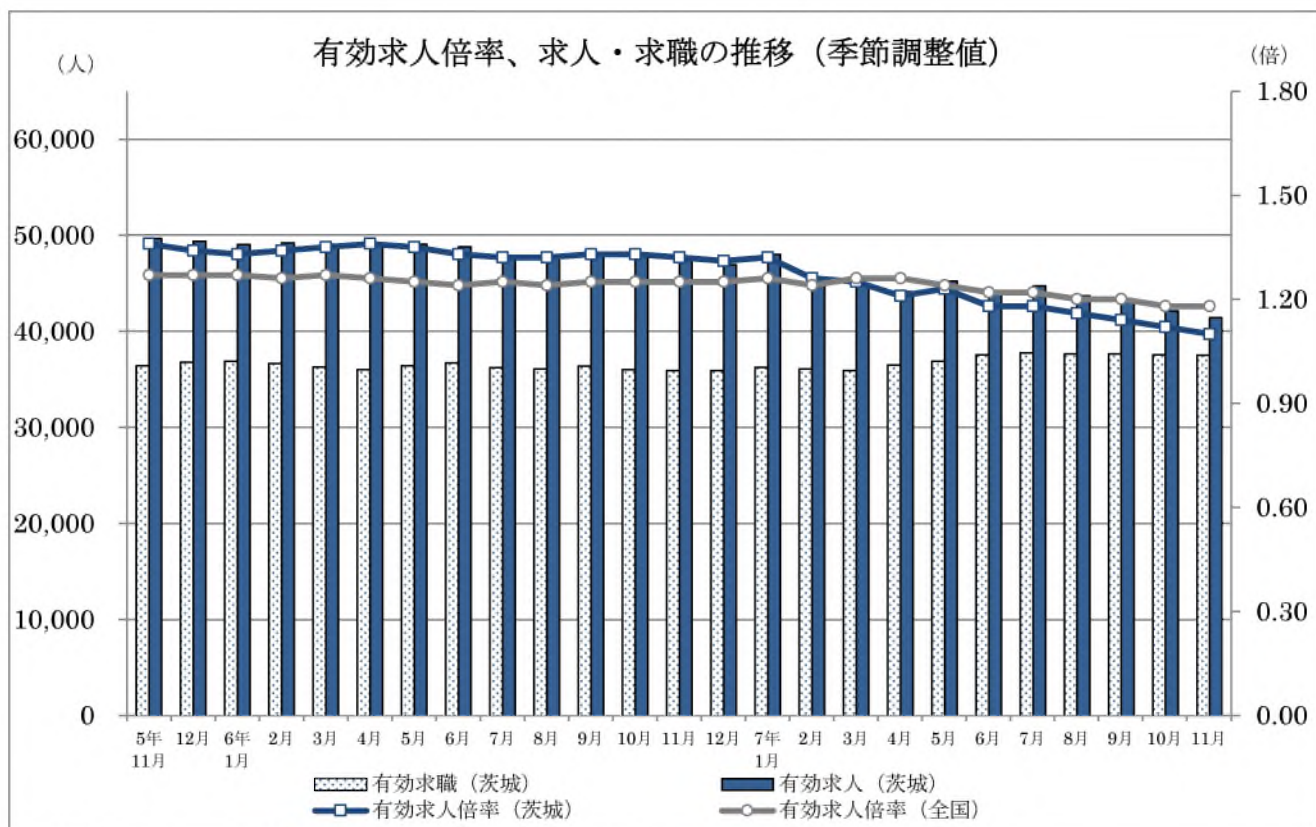
＊パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

＊常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

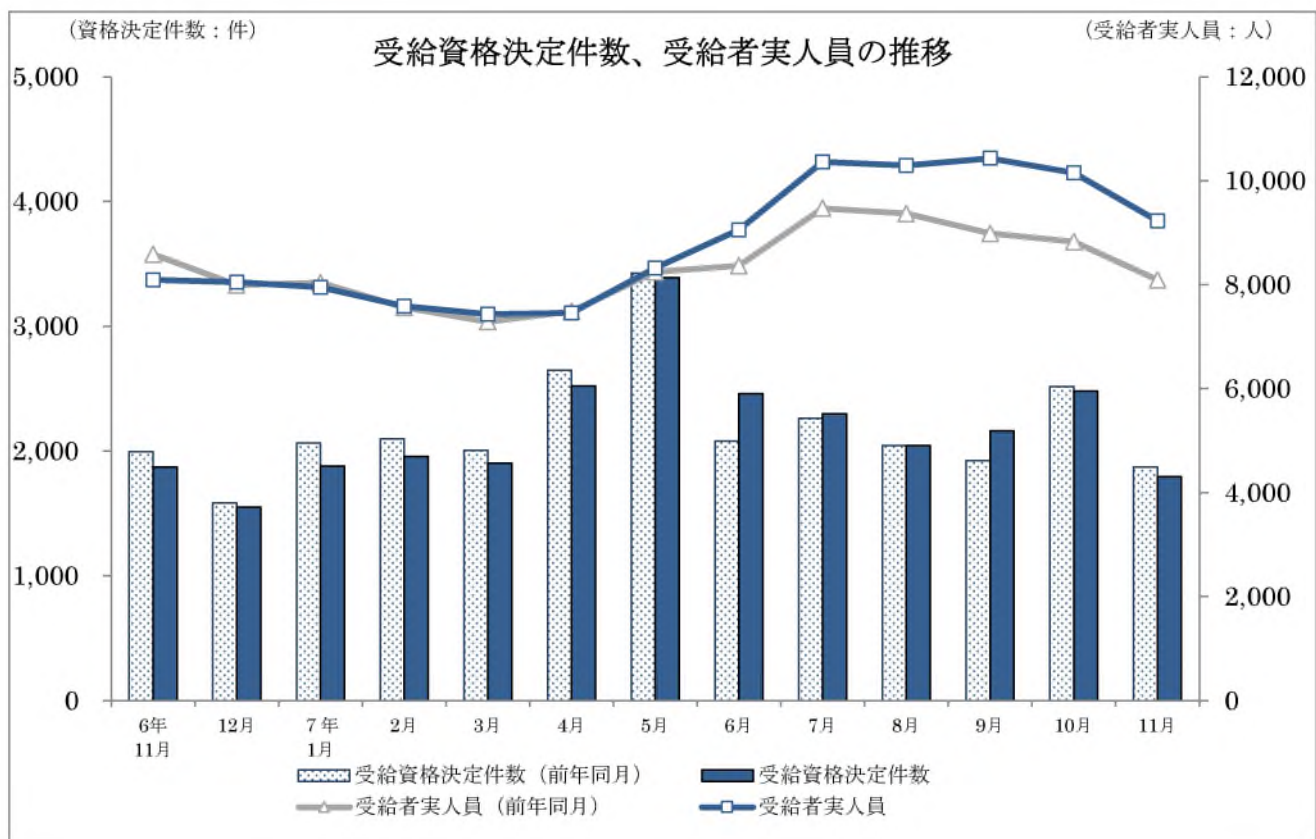
【雇用保険関係】

＊受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格が有ると決定した件数。

＊受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



（注）令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,399	-	51,491	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,454	-	54,290	-	1.49	-	8,032	-	18,828	-	2.34	2,278
令和5年度	-	36,405	-	49,992	-	1.37	-	7,909	-	17,239	-	2.18	2,149
令和6年度	-	36,170	-	47,574	-	1.32	-	7,757	-	16,323	-	2.10	2,018
6年 1月	36,889	34,041	49,003	49,498	1.33	1.45	8,045	8,517	16,617	18,589	2.07	2.18	1,693
2月	36,657	35,476	49,177	51,603	1.34	1.45	8,068	8,469	17,541	19,052	2.17	2.25	2,226
3月	36,286	36,804	49,058	51,372	1.35	1.40	7,783	8,233	16,770	16,458	2.15	2.00	2,922
4月	36,022	38,560	49,150	48,759	1.36	1.26	7,975	10,918	16,860	16,941	2.11	1.55	2,355
5月	36,406	39,548	49,037	47,558	1.35	1.20	8,103	9,047	16,941	16,520	2.09	1.83	2,257
6月	36,709	38,337	48,766	47,076	1.33	1.23	7,785	7,056	16,220	15,175	2.08	2.15	2,166
7月	36,196	36,840	47,666	46,540	1.32	1.26	7,759	7,574	16,386	16,674	2.11	2.20	2,067
8月	36,061	35,702	47,655	46,062	1.32	1.29	7,763	6,920	16,865	15,958	2.17	2.31	1,546
9月	36,369	36,023	48,212	47,709	1.33	1.32	7,979	7,658	17,192	16,429	2.15	2.15	1,902
10月	36,022	36,360	47,860	48,549	1.33	1.34	7,677	7,992	15,404	17,237	2.01	2.16	2,116
11月	35,903	34,996	47,346	48,279	1.32	1.38	7,346	6,266	15,968	16,056	2.17	2.56	1,827
12月	35,910	32,789	46,898	46,953	1.31	1.43	7,633	5,503	17,117	15,655	2.24	2.84	1,706
7年 1月	36,236	33,475	47,974	48,329	1.32	1.44	7,802	8,255	15,917	17,809	2.04	2.16	1,561
2月	36,083	34,957	45,389	47,854	1.26	1.37	7,458	7,880	14,744	15,853	1.98	2.01	1,984
3月	35,902	36,451	44,979	47,219	1.25	1.30	7,497	8,009	16,121	15,571	2.15	1.94	2,727
4月	36,467	39,034	44,105	44,017	1.21	1.13	8,064	10,985	15,400	15,274	1.91	1.39	2,130
5月	36,889	39,866	45,200	43,514	1.23	1.09	8,007	8,591	15,678	15,098	1.96	1.76	1,956
6月	37,528	39,468	44,201	43,030	1.18	1.09	7,645	7,270	15,320	14,295	2.00	1.97	1,922
7月	37,741	38,379	44,713	43,533	1.18	1.13	7,970	7,651	15,197	15,633	1.91	2.04	1,897
8月	37,631	37,108	43,684	42,155	1.16	1.14	7,896	6,869	14,721	13,711	1.86	2.00	1,552
9月	37,639	37,466	43,028	42,615	1.14	1.14	7,529	7,525	15,053	14,565	2.00	1.94	1,842
10月	37,551	38,005	42,104	43,064	1.12	1.13	7,581	7,942	14,034	15,693	1.85	1.98	2,015
11月	37,524	36,181	41,424	41,876	1.10	1.16	7,368	5,797	13,772	13,206	1.87	2.28	1,554
12月													

		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差	前年度比	
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9	
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.0	
令和4年度	-	▲ 2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲ 0.7	-	4.0	-	0.10	2.4	
令和5年度	-	▲ 0.1	-	▲ 7.9	-	▲ 0.12	-	▲ 1.5	-	▲ 8.4	-	▲ 0.16	▲ 5.7	
令和6年度	-	▲ 0.6	-	▲ 4.8	-	▲ 0.05	-	▲ 1.9	-	▲ 5.3	-	▲ 0.08	▲ 6.1	
6年	1月	0.3	3.7	▲ 0.7	▲ 9.9	▲ 0.01	▲ 0.22	▲ 0.9	3.9	0.1	▲ 12.1	0.03	▲ 0.40	1.9
	2月	▲ 0.6	0.5	0.4	▲ 10.2	0.01	▲ 0.18	0.3	▲ 9.0	5.6	▲ 8.5	0.10	0.01	▲ 3.3
	3月	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 10.2	0.01	▲ 0.11	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 10.6	▲ 0.02	0.01	▲ 25.5
	4月	▲ 0.7	▲ 0.5	0.2	▲ 4.7	0.01	▲ 0.06	2.5	4.4	0.5	1.4	▲ 0.04	▲ 0.05	▲ 8.7
	5月	1.1	0.9	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.01	▲ 0.04	1.6	3.1	0.5	▲ 2.1	▲ 0.02	▲ 0.09	▲ 0.4
	6月	0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 0.02	▲ 0.05	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 4.3	▲ 12.5	▲ 0.01	▲ 0.14	▲ 3.5
	7月	▲ 1.4	0.4	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 0.01	▲ 0.09	▲ 0.3	6.4	1.0	▲ 3.1	0.03	▲ 0.22	7.5
	8月	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 6.3	0.00	▲ 0.07	0.1	▲ 5.3	2.9	▲ 2.2	0.06	0.08	▲ 15.1
	9月	0.9	0.5	1.2	▲ 3.4	0.01	▲ 0.06	2.8	▲ 1.7	1.9	▲ 4.6	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 8.2
	10月	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 4.3	0.00	▲ 0.05	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 0.14	▲ 0.15	1.2
	11月	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 4.3	▲ 8.3	3.7	▲ 5.1	0.16	0.08	▲ 9.0
	12月	0.0	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 5.1	▲ 0.01	▲ 0.05	3.9	▲ 4.3	7.2	1.2	0.07	0.15	▲ 12.3
7年	1月	0.9	▲ 1.7	2.3	▲ 2.4	0.01	▲ 0.01	2.2	▲ 3.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 0.20	▲ 0.02	▲ 7.8
	2月	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 4.4	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 16.8	▲ 0.06	▲ 0.24	▲ 10.9
	3月	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 0.01	▲ 0.10	0.5	▲ 2.7	9.3	▲ 5.4	0.17	▲ 0.06	▲ 6.7
	4月	1.6	1.2	▲ 1.9	▲ 9.7	▲ 0.04	▲ 0.13	7.6	0.6	▲ 4.5	▲ 9.8	▲ 0.24	▲ 0.16	▲ 9.6
	5月	1.2	0.8	2.5	▲ 8.5	0.02	▲ 0.11	▲ 0.7	▲ 5.0	1.8	▲ 8.6	0.05	▲ 0.07	▲ 13.3
	6月	1.7	3.0	▲ 2.2	▲ 8.6	▲ 0.05	▲ 0.14	▲ 4.5	3.0	▲ 2.3	▲ 5.8	0.04	▲ 0.18	▲ 11.3
	7月	0.6	4.2	1.2	▲ 6.5	0.00	▲ 0.13	4.3	1.0	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 0.09	▲ 0.16	▲ 8.2
	8月	▲ 0.3	3.9	▲ 2.3	▲ 8.5	▲ 0.02	▲ 0.15	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 14.1	▲ 0.05	▲ 0.31	0.4
	9月	0.0	4.0	▲ 1.5	▲ 10.7	▲ 0.02	▲ 0.18	▲ 4.6	▲ 1.7	2.3	▲ 11.3	0.14	▲ 0.21	▲ 3.2
	10月	▲ 0.2	4.5	▲ 2.1	▲ 11.3	▲ 0.02	▲ 0.21	0.7	▲ 0.6	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 0.15	▲ 0.18	▲ 4.8
	11月	▲ 0.1	3.4	▲ 1.6	▲ 13.3	▲ 0.02	▲ 0.22	▲ 2.8	▲ 7.5	▲ 1.9	▲ 17.8	0.02	▲ 0.28	▲ 14.9
	12月													

注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人直接応募した就職件数等が含まれている。以下、同じ。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
令和2年度	—	—	—	—	1.27	1.36	▲ 0.40	0.09
令和3年度	—	—	—	—	1.38	1.47	0.11	0.09
令和4年度	—	—	—	—	1.49	1.65	0.18	0.16
令和5年度	—	—	—	—	1.37	1.56	▲ 0.09	0.19
令和6年度	—	—	—	—	1.32	1.52	▲ 0.04	0.20
6年 1月	1.33	1.51	▲ 0.01	0.18	1.45	1.66	▲ 0.22	0.21
2月	1.34	1.52	0.01	0.18	1.45	1.65	▲ 0.16	0.20
3月	1.35	1.54	0.02	0.19	1.40	1.58	▲ 0.10	0.18
4月	1.36	1.55	0.01	0.19	1.26	1.43	▲ 0.06	0.17
5月	1.35	1.54	▲ 0.01	0.19	1.20	1.37	▲ 0.04	0.17
6月	1.33	1.52	▲ 0.02	0.19	1.23	1.40	▲ 0.06	0.17
7月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.26	1.46	▲ 0.07	0.20
8月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.29	1.49	▲ 0.07	0.20
9月	1.33	1.53	0.01	0.20	1.32	1.53	▲ 0.04	0.21
10月	1.33	1.54	0.01	0.21	1.34	1.55	▲ 0.03	0.21
11月	1.32	1.53	▲ 0.01	0.21	1.38	1.59	▲ 0.02	0.21
12月	1.31	1.52	▲ 0.01	0.21	1.43	1.67	▲ 0.01	0.24
7年 1月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.44	1.67	0.01	0.23
2月	1.26	1.48	▲ 0.04	0.22	1.37	1.61	▲ 0.04	0.24
3月	1.25	1.47	▲ 0.01	0.22	1.30	1.52	▲ 0.06	0.22
4月	1.21	1.45	▲ 0.02	0.24	1.13	1.34	▲ 0.09	0.21
5月	1.23	1.44	▲ 0.01	0.21	1.09	1.28	▲ 0.09	0.19
6月	1.18	1.39	▲ 0.05	0.21	1.09	1.28	▲ 0.12	0.19
7月	1.18	1.40	0.01	0.22	1.13	1.34	▲ 0.12	0.21
8月	1.16	1.36	▲ 0.04	0.20	1.14	1.34	▲ 0.15	0.20
9月	1.14	1.33	▲ 0.03	0.19	1.14	1.33	▲ 0.20	0.19
10月	1.12	1.31	▲ 0.02	0.19	1.13	1.33	▲ 0.22	0.20
11月	1.10	1.31	0.00	0.21	1.16	1.37	▲ 0.22	0.21
12月								
8年 1月								
2月								
3月								

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和7年11月

項目		年月	7年 11月	7年 10月	6年 11月	対前月増減 率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全数	1	月間有効求職者数 (人)	36,181	38,005	34,996	▲ 4.8	3.4
	2	新規求職申込件数 (件)	5,797	7,942	6,266	▲ 27.0	▲ 7.5
	3	月間有効求人数 (人)	41,876	43,064	48,279	▲ 2.8	▲ 13.3
	4	新規求人数 (人)	13,206	15,693	16,056	▲ 15.8	▲ 17.8
	5	就職件数 (件)	1,554	2,015	1,827	▲ 22.9	▲ 14.9
	6	充足数 (人)	1,454	1,849	1,694	▲ 21.4	▲ 14.2
	7	有効求人倍率(3/1) (倍)	1.16	1.13	1.38	0.03	▲ 0.22
		季節調整値	1.10	1.12	1.32	▲ 0.02	▲ 0.22
	8	新規求人倍率(4/2) (倍)	2.28	1.98	2.56	0.30	▲ 0.28
		季節調整値	1.87	1.85	2.17	0.02	▲ 0.30
	9	就職率(5/2×100) (%)	26.8	25.4	29.2	1.4	▲ 2.4
	10	充足率(6/4×100) (%)	11.0	11.8	10.6	▲ 0.8	0.4
常用	11	月間有効求職者数 (人)	36,045	37,870	34,870	▲ 4.8	3.4
	12	新規求職申込件数 (件)	5,769	7,915	6,243	▲ 27.1	▲ 7.6
	13	月間有効求人数 (人)	38,854	40,078	43,855	▲ 3.1	▲ 11.4
	14	新規求人数 (人)	12,089	14,593	14,423	▲ 17.2	▲ 16.2
	15	就職件数 (件)	1,435	1,840	1,702	▲ 22.0	▲ 15.7
	16	充足数 (人)	1,345	1,685	1,575	▲ 20.2	▲ 14.6
	17	有効求人倍率(13/11) (倍)	1.08	1.06	1.26	0.02	▲ 0.18
	18	新規求人倍率(14/12) (倍)	2.10	1.84	2.31	0.26	▲ 0.21
	19	就職率(15/12×100) (%)	24.9	23.2	27.3	1.7	▲ 2.4
	20	充足率(16/14×100) (%)	11.1	11.5	10.9	▲ 0.4	0.2

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少を表す。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和7年11月

項目		年月	7年 11月	7年 10月	6年 11月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1	月間有効求職者数 (人)	21,313	22,503	20,778	▲ 5.3	2.6
	2	新規求職申込件数 (件)	3,536	4,852	3,759	▲ 27.1	▲ 5.9
	3	月間有効求人数 (人)	25,514	26,146	28,157	▲ 2.4	▲ 9.4
	4	新規求人数 (人)	7,809	9,208	9,305	▲ 15.2	▲ 16.1
	5	就職件数 (件)	783	914	900	▲ 14.3	▲ 13.0
	6	充足数 (人)	738	806	834	▲ 8.4	▲ 11.5
	7	有効求人倍率(3/1) (倍)	1.20	1.16	1.36	0.04	▲ 0.16
	8	新規求人倍率(4/2) (倍)	2.21	1.90	2.48	0.31	▲ 0.27
	9	就職率(5/2×100) (%)	22.1	18.8	23.9	3.3	▲ 1.8
	10	充足率(6/4×100) (%)	9.5	8.8	9.0	0.7	0.5
正社員	11	月間有効求人数 (人)	21,381	21,955	23,179	▲ 2.6	▲ 7.8
	12	新規求人数 (人)	6,529	7,531	7,627	▲ 13.3	▲ 14.4
	13	就職件数 (件)	627	725	732	▲ 13.5	▲ 14.3
	14	充足数 (人)	600	647	697	▲ 7.3	▲ 13.9
	15	有効求人倍率(11/1) (倍)	1.00	0.98	1.12	0.02	▲ 0.12
	16	充足率(14/12×100) (%)	9.2	8.6	9.1	0.6	0.1
常用 的 パート タイム	17	月間有効求職者数 (人)	14,732	15,367	14,092	▲ 4.1	4.5
	18	新規求職申込件数 (件)	2,233	3,063	2,484	▲ 27.1	▲ 10.1
	19	月間有効求人数 (人)	13,340	13,932	15,698	▲ 4.2	▲ 15.0
	20	新規求人数 (人)	4,280	5,385	5,118	▲ 20.5	▲ 16.4
	21	就職件数 (件)	652	926	802	▲ 29.6	▲ 18.7
	22	充足数 (人)	607	879	741	▲ 30.9	▲ 18.1
	23	有効求人倍率(19/17) (倍)	0.91	0.91	1.11	0.00	▲ 0.20
	24	新規求人倍率(20/18) (倍)	1.92	1.76	2.06	0.16	▲ 0.14
	25	就職率(21/18×100) (%)	29.2	30.2	32.3	▲ 1.0	▲ 3.1
	26	充足率(22/20×100) (%)	14.2	16.3	14.5	▲ 2.1	▲ 0.3

(注) 1. ▲は減少を表す。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和7年11月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合 計	13,206	8,286	7,809	477	4,920
	D 建設業	958	911	909	2	47
	E 製造業	1,661	1,318	1,292	26	343
	G 情報通信業	288	274	257	17	14
	H 運輸業, 郵便業	776	634	634	0	142
	I 卸売業, 小売業	1,271	757	753	4	514
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	427	303	274	29	124
	M 宿泊業, 飲食サービス業	571	252	252	0	319
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	545	301	301	0	244
	O 教育, 学習支援業	167	70	67	3	97
	P 医療, 福祉	3,623	1,942	1,923	19	1,681
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,851	1,256	914	342	595
	(規模別)					
	29人以下	8,016	4,998	4,658	340	3,018
	30～99人	3,099	1,862	1,797	65	1,237
	100～299人	1,394	894	865	29	500
	300～499人	292	241	223	18	51
	500～999人	247	166	146	20	81
	1,000人以上	158	125	120	5	33
対 前 年 同 月 比	合 計	▲ 17.8	▲ 17.9	▲ 16.1	▲ 39.5	▲ 17.5
	D 建設業	▲ 19.7	▲ 18.6	▲ 18.3	▲ 66.7	▲ 36.5
	E 製造業	▲ 9.3	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 71.7	▲ 15.3
	G 情報通信業	▲ 14.0	▲ 14.9	▲ 15.2	▲ 10.5	7.7
	H 運輸業, 郵便業	▲ 13.9	▲ 15.8	▲ 14.3	▲ 100.0	▲ 4.1
	I 卸売業, 小売業	8.1	2.9	3.9	▲ 63.6	16.8
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 26.3	▲ 27.9	▲ 26.3	▲ 39.6	▲ 22.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 24.4	▲ 12.2	▲ 12.2	-	▲ 31.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 32.9	▲ 33.0	▲ 32.1	▲ 100.0	▲ 32.8
	O 教育, 学習支援業	▲ 19.7	▲ 25.5	▲ 18.3	▲ 75.0	▲ 14.9
	P 医療, 福祉	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 22.6	▲ 13.6	▲ 13.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 21.2	▲ 22.0	▲ 17.4	▲ 32.1	▲ 19.4
	(規模別)					
	29人以下	▲ 20.3	▲ 20.2	▲ 18.4	▲ 39.0	▲ 20.4
	30～99人	▲ 17.7	▲ 20.9	▲ 19.8	▲ 43.5	▲ 12.3
	100～299人	▲ 1.4	▲ 3.0	1.6	▲ 59.2	1.6
	300～499人	▲ 27.4	▲ 16.9	▲ 19.5	38.5	▲ 54.5
	500～999人	▲ 13.6	9.9	4.3	81.8	▲ 40.0
	1,000人以上	20.6	11.6	33.3	▲ 77.3	73.7

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産 業		6年	7年										
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
パート タイム を含む	合 計	1.2	▲ 4.2	▲ 16.8	▲ 5.4	▲ 9.8	▲ 8.6	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 14.1	▲ 11.3	▲ 9.0	▲ 17.8
	D 建設業	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 17.3	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 10.6	4.8	3.4	▲ 17.9	2.1	▲ 7.0	▲ 19.7
	E 製造業	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 17.0	1.7	▲ 12.5	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 9.3
	G 情報通信業	▲ 50.6	▲ 33.6	18.1	▲ 65.2	▲ 41.8	7.2	▲ 12.7	▲ 28.1	▲ 14.8	40.2	▲ 42.3	▲ 14.0
	H 運輸業、郵便業	(▲ 6.8)	(▲ 25.2)	(▲ 20.3)	(▲ 8.6)	▲ 11.1	▲ 30.3	15.8	▲ 7.8	▲ 30.7	▲ 6.1	▲ 7.9	▲ 13.9
	I 卸売業、小売業	(▲ 0.1)	(8.3)	(▲ 23.8)	(▲ 20.4)	▲ 9.8	▲ 22.0	▲ 26.0	▲ 10.3	▲ 6.0	▲ 28.7	▲ 17.6	8.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 6.1	47.5	▲ 15.9	▲ 11.4	47.3	▲ 16.9	1.0	5.0	▲ 20.5	24.0	7.3	▲ 26.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 28.1	▲ 21.5	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 51.6	47.7	▲ 3.6	▲ 6.9	23.7	▲ 21.9	▲ 6.5	▲ 24.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2.8	▲ 5.1	▲ 16.4	▲ 6.8	7.8	24.6	▲ 20.6	1.9	3.1	▲ 18.6	50.4	▲ 32.9
	O 教育、学習支援業	5.1	▲ 10.9	5.0	▲ 36.8	▲ 2.3	▲ 5.9	▲ 46.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 24.2	▲ 15.2	▲ 19.7
	P 医療、福祉	(14.0)	(▲ 1.1)	(▲ 16.5)	(3.4)	▲ 8.0	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 1.5	▲ 18.7	▲ 17.3	▲ 4.3	▲ 18.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	(8.7)	(20.6)	(▲ 22.7)	(3.5)	▲ 15.7	▲ 3.0	5.8	▲ 20.3	▲ 15.7	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 21.2

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和7年11月				
	令和7年 11月	令和7年 10月	令和6年 11月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	13,206	15,693	16,056	▲ 2,850	▲ 17.8
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	89	168	117	▲ 28	▲ 23.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	10	6	4	6	150.0
D 建設業(06~08)	958	1,153	1,193	▲ 235	▲ 19.7
06 総合工事業	525	657	663	▲ 138	▲ 20.8
E 製造業(09~32)	1,661	2,149	1,831	▲ 170	▲ 9.3
09 食料品製造業	262	535	326	▲ 64	▲ 19.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	6	20	4	20.0
11 繊維工業	9	13	58	▲ 49	▲ 84.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	29	47	30	▲ 1	▲ 3.3
13 家具・装備品製造業	14	31	18	▲ 4	▲ 22.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	55	100	87	▲ 32	▲ 36.8
15 印刷・同関連業	26	25	44	▲ 18	▲ 40.9
16 化学工業	108	99	126	▲ 18	▲ 14.3
17 石油製品・石炭製品製造業	5	3	4	1	25.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	116	132	120	▲ 4	▲ 3.3
19 ゴム製品製造業	8	24	30	▲ 22	▲ 73.3
21 窯業・土石製品製造業	83	112	61	22	36.1
22 鉄鋼業	57	26	30	27	90.0
23 非鉄金属製造業	42	42	52	▲ 10	▲ 19.2
24 金属製品製造業	175	257	282	▲ 107	▲ 37.9
25 はん用機械器具製造業	97	138	120	▲ 23	▲ 19.2
26 生産用機械器具製造業	33	113	66	▲ 33	▲ 50.0
27 業務用機械器具製造業	103	70	81	22	27.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	34	39	22	12	54.5
29 電気機械器具製造業	118	114	122	▲ 4	▲ 3.3
30 情報通信機械器具製造業	63	16	16	47	293.8
31 輸送用機械器具製造業	131	135	74	57	77.0
25~31< 輸出型産業 小計 >	579	625	501	78	15.6
20, 32 その他の製造業	69	72	42	27	64.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	10	13	14	▲ 4	▲ 28.6
G 情報通信業(37~41)	288	143	335	▲ 47	▲ 14.0
39 情報サービス業	270	130	327	▲ 57	▲ 17.4
H 運輸業, 郵便業(42~49)	776	967	901	▲ 125	▲ 13.9
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,271	1,094	1,176	95	8.1
50~55 卸売業	345	358	400	▲ 55	▲ 13.8
56~61 小売業	926	736	776	150	19.3
J 金融業, 保険業(62~67)	88	116	203	▲ 115	▲ 56.7
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	141	155	193	▲ 52	▲ 26.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	427	501	579	▲ 152	▲ 26.3
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	571	477	755	▲ 184	▲ 24.4
76 飲食店	423	319	507	▲ 84	▲ 16.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	545	716	812	▲ 267	▲ 32.9
O 教育, 学習支援業(81, 82)	167	224	208	▲ 41	▲ 19.7
P 医療, 福祉(83~85)	3,623	5,046	4,448	▲ 825	▲ 18.5
83 医療業	1,160	1,426	1,426	▲ 266	▲ 18.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,449	3,608	3,017	▲ 568	▲ 18.8
Q 複合サービス事業(86, 87)	89	151	216	▲ 127	▲ 58.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,851	2,390	2,349	▲ 498	▲ 21.2
91 職業紹介・労働者派遣業	700	802	988	▲ 288	▲ 29.1
92 その他の事業サービス業	934	1,267	1,175	▲ 241	▲ 20.5
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	641	224	722	▲ 81	▲ 11.2

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の 有効求人 倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
5年度	1.37	1.09	599,908	289,091	310,817	48.2	51.8	436,886	264,379	172,507
6年度	1.32	1.07	570,887	274,629	296,258	48.1	51.9	434,038	257,787	176,251
6年4月	1.26	1.03	48,759	23,642	25,117	48.5	51.5	38,560	22,916	15,644
5月	1.20	0.99	47,558	23,007	24,551	48.4	51.6	39,548	23,229	16,319
6月	1.23	1.02	47,076	22,846	24,230	48.5	51.5	38,337	22,401	15,936
7月	1.26	1.03	46,540	22,620	23,920	48.6	51.4	36,840	21,974	14,866
8月	1.29	1.05	46,062	22,684	23,378	49.2	50.8	35,702	21,579	14,123
9月	1.32	1.07	47,709	23,108	24,601	48.4	51.6	36,023	21,637	14,386
10月	1.34	1.08	48,549	23,457	25,092	48.3	51.7	36,360	21,733	14,627
11月	1.38	1.12	48,279	23,179	25,100	48.0	52.0	34,996	20,778	14,218
12月	1.43	1.15	46,953	22,429	24,524	47.8	52.2	32,789	19,544	13,245
7年1月	1.44	1.14	48,329	22,655	25,674	46.9	53.1	33,475	19,923	13,552
2月	1.37	1.09	47,854	22,518	25,336	47.1	52.9	34,957	20,650	14,307
3月	1.30	1.05	47,219	22,484	24,735	47.6	52.4	36,451	21,423	15,028
4月	1.13	0.98	44,017	21,991	22,026	50.0	50.0	39,034	22,529	16,505
5月	1.09	0.96	43,514	22,011	21,503	50.6	49.4	39,866	22,821	17,045
6月	1.09	0.97	43,030	21,975	21,055	51.1	48.9	39,468	22,562	16,906
7月	1.13	0.99	43,533	22,204	21,329	51.0	49.0	38,379	22,478	15,901
8月	1.14	0.98	42,155	21,597	20,558	51.2	48.8	37,108	22,069	15,039
9月	1.14	0.99	42,615	22,068	20,547	51.8	48.2	37,466	22,275	15,191
10月	1.13	0.98	43,064	21,955	21,109	51.0	49.0	38,005	22,503	15,502
11月	1.16	1.00	41,876	21,381	20,495	51.1	48.9	36,181	21,313	14,868
12月										
8年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

6年4月	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 5.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 1.5
5月	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.2	0.9	1.4	0.1
6月	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 4.7	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.5
7月	▲ 0.09	▲ 0.06	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 6.0	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	1.4
8月	▲ 0.07	▲ 0.02	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 8.2	1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.7	0.8
9月	▲ 0.06	▲ 0.02	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.2	0.2	0.5	▲ 2.2	4.8
10月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 4.3	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 3.6	4.3
11月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 4.7	3.7
12月	▲ 0.05	▲ 0.00	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 0.2	0.2	▲ 2.0	▲ 5.1	3.0
7年1月	▲ 0.01	0.01	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 0.9	0.9	▲ 1.7	▲ 4.8	3.4
2月	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 0.5	0.5	▲ 1.5	▲ 4.5	3.3
3月	▲ 0.10	▲ 0.05	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 8.0	▲ 0.1	0.1	▲ 1.0	▲ 3.9	3.6
4月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.7	▲ 7.0	▲ 12.3	1.5	▲ 1.5	1.2	▲ 1.7	5.5
5月	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 12.4	2.2	▲ 2.2	0.8	▲ 1.8	4.4
6月	▲ 0.14	▲ 0.05	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 13.1	2.6	▲ 2.6	3.0	0.7	6.1
7月	▲ 0.13	▲ 0.04	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 10.8	2.4	▲ 2.4	4.2	2.3	7.0
8月	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 8.5	▲ 4.8	▲ 12.1	2.0	▲ 2.0	3.9	2.3	6.5
9月	▲ 0.18	▲ 0.08	▲ 10.7	▲ 4.5	▲ 16.5	3.4	▲ 3.4	4.0	2.9	5.6
10月	▲ 0.21	▲ 0.10	▲ 11.3	▲ 6.4	▲ 15.9	2.7	▲ 2.7	4.5	3.5	6.0
11月	▲ 0.22	▲ 0.12	▲ 13.3	▲ 7.8	▲ 18.3	3.1	▲ 3.1	3.4	2.6	4.6
12月										
8年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 求職の動向(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年月	新規求職申込件数									
		在職者	離職者	事業主 都合	自己 都合	無業者	44歳以下	45～54歳	55～64歳	65歳以上
4年度	96,381	29,007	58,017	12,920	40,182	9,357	42,657	19,366	17,651	16,707
5年度	94,907	27,532	58,275	13,679	39,570	9,100	40,473	18,924	18,143	17,367
6年度	93,078	26,122	58,047	13,720	39,390	8,909	37,136	18,861	18,694	18,387
6年4月	10,918	2,146	7,833	2,375	4,573	939	4,037	2,058	2,147	2,676
5月	9,047	2,314	5,853	1,493	3,816	880	3,628	1,824	1,704	1,891
6月	7,056	2,068	4,237	953	2,944	751	2,974	1,498	1,350	1,234
7月	7,574	2,075	4,861	1,220	3,227	638	3,035	1,543	1,649	1,347
8月	6,920	1,944	4,259	931	3,024	717	2,915	1,449	1,390	1,166
9月	7,658	2,156	4,714	930	3,417	788	3,284	1,583	1,460	1,331
10月	7,992	2,055	5,155	1,204	3,540	782	3,185	1,632	1,584	1,591
11月	6,266	1,801	3,810	821	2,689	655	2,540	1,249	1,270	1,207
12月	5,503	1,710	3,261	761	2,236	532	2,197	1,143	1,137	1,026
7年1月	8,255	2,450	5,075	1,114	3,584	730	3,220	1,636	1,703	1,696
2月	7,880	2,730	4,457	1,002	3,100	693	2,996	1,661	1,631	1,592
3月	8,009	2,673	4,532	916	3,240	804	3,125	1,585	1,689	1,630
4月	10,985	2,100	7,886	2,383	4,513	999	3,824	1,893	2,345	2,923
5月	8,591	2,144	5,612	1,385	3,682	835	3,310	1,594	1,751	1,936
6月	7,270	2,021	4,558	1,011	3,227	691	2,951	1,511	1,417	1,391
7月	7,651	1,971	4,958	1,132	3,437	722	3,143	1,509	1,586	1,413
8月	6,869	1,888	4,283	877	3,067	698	2,811	1,407	1,387	1,264
9月	7,525	1,976	4,739	920	3,477	810	3,058	1,492	1,497	1,478
10月	7,942	2,041	5,121	1,204	3,514	780	3,173	1,444	1,681	1,644
11月	5,797	1,505	3,677	795	2,581	615	2,296	1,160	1,199	1,142
12月										
8年1月										
2月										
3月										

前年同月比(増減率)

6年4月	4.4	2.4	5.8	5.4	7.6	▲ 1.3	▲ 3.4	15.2	4.9	9.5
5月	3.1	6.3	2.1	▲ 0.1	3.4	2.1	1.0	4.5	7.4	2.2
6月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 11.6	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 3.2
7月	6.4	3.0	9.1	17.4	4.7	▲ 1.4	▲ 3.2	5.7	23.6	13.1
8月	▲ 5.3	▲ 14.4	▲ 0.8	6.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 12.1	▲ 6.5	1.7	8.7
9月	▲ 1.7	▲ 8.8	1.7	2.0	1.2	0.0	▲ 9.3	0.1	5.3	10.9
10月	▲ 1.3	▲ 5.2	0.7	▲ 4.6	2.5	▲ 3.8	▲ 10.8	4.9	2.3	11.6
11月	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 1.7	▲ 16.0	▲ 9.2	2.6	1.1
12月	▲ 4.3	▲ 9.7	▲ 2.2	0.9	▲ 3.2	1.1	▲ 11.2	▲ 5.2	5.0	3.6
7年1月	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.2	3.3	▲ 8.8	▲ 3.8	0.7	6.3
2月	▲ 7.0	▲ 8.4	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 8.1	1.6
3月	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 1.3	▲ 8.8	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 1.1	4.4
4月	0.6	▲ 2.1	0.7	0.3	▲ 1.3	6.4	▲ 5.3	▲ 8.0	9.2	9.2
5月	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 8.8	▲ 12.6	2.8	2.4
6月	3.0	▲ 2.3	7.6	6.1	9.6	▲ 8.0	▲ 0.8	0.9	5.0	12.7
7月	1.0	▲ 5.0	2.0	▲ 7.2	6.5	13.2	3.6	▲ 2.2	▲ 3.8	4.9
8月	▲ 0.7	▲ 2.9	0.6	▲ 5.8	1.4	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 0.2	8.4
9月	▲ 1.7	▲ 8.3	0.5	▲ 1.1	1.8	2.8	▲ 6.9	▲ 5.7	2.5	11.0
10月	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 11.5	6.1	3.3
11月	▲ 7.5	▲ 16.4	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 5.6	▲ 5.4
12月										
8年1月										
2月										
3月										

- (注) 1. 「離職者」は事業主都合、自己都合の他に定年、前職自営等を含む。
 2. 「事業主都合」は期間満了による離職者を含む。
 3. 「無業者」とは離職後1年を超える者、家事・育児従事者、学卒未就職者等をいう。
 4. ▲は減少を表す。

第7表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

		雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
		①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
令和2年度		131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度		128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度		136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和5年度		135,519 (11,293)	▲ 0.4	133,814 (11,151)	0.8	7,608 (634)	33.1	26,550 (2,213)	4.1	8,273	6.8	
令和6年度		126,925 (10,577)	▲ 6.3	131,095 (10,925)	▲ 2.0	6,959 (580)	▲ 8.5	26,061 (2,172)	▲ 1.8	8,321	0.6	
令和6年	4月	15,563	13.8	24,326	7.7	1,419	▲ 0.8	2,647	0.4	7,486	7.6	
	5月	21,023	▲ 11.9	11,613	▲ 3.8	573	7.5	3,426	4.4	8,245	2.0	
	6月	11,689	▲ 10.5	9,055	▲ 12.2	429	0.7	2,079	▲ 9.3	8,362	▲ 1.9	
	7月	10,869	3.0	11,286	8.6	740	1.5	2,263	12.1	9,471	4.6	
	8月	8,404	▲ 11.5	9,302	▲ 5.0	478	▲ 8.8	2,043	▲ 3.4	9,371	▲ 0.8	
	9月	8,881	▲ 6.3	9,252	▲ 3.9	354	▲ 34.3	1,924	▲ 4.9	8,984	1.5	
	10月	10,688	5.2	12,061	▲ 0.6	660	▲ 33.7	2,517	3.3	8,827	▲ 0.8	
	11月	8,591	▲ 11.5	8,109	▲ 6.5	343	▲ 22.6	1,873	▲ 6.2	8,092	▲ 5.8	
	12月	8,161	▲ 0.9	7,345	▲ 7.8	411	4.3	1,551	▲ 2.0	8,046	0.7	
	令和7年	1月	7,759	▲ 12.8	10,928	▲ 4.5	641	7.7	1,879	▲ 9.0	7,949	▲ 1.1
		2月	7,260	▲ 20.9	8,466	▲ 8.3	417	▲ 1.9	1,957	▲ 6.7	7,587	0.3
		3月	8,037	▲ 12.6	9,352	▲ 2.5	494	▲ 13.9	1,902	▲ 5.2	7,434	2.0
令和8年	4月	11,708	▲ 24.8	23,223	▲ 4.5	1,455	2.5	2,522	▲ 4.7	7,456	▲ 0.4	
	5月	17,500	▲ 16.8	11,239	▲ 3.2	442	▲ 22.9	3,391	▲ 1.0	8,318	0.9	
	6月	16,688	42.8	9,388	3.7	459	7.0	2,459	18.3	9,056	8.3	
	7月	10,361	▲ 4.7	10,312	▲ 8.6	595	▲ 19.6	2,298	1.5	10,363	9.4	
	8月	7,383	▲ 12.1	8,280	▲ 11.0	361	▲ 24.5	2,045	0.1	10,292	9.8	
	9月	8,162	▲ 8.1	8,993	▲ 2.8	421	18.9	2,162	12.4	10,433	16.1	
	10月	11,633	8.8	10,998	▲ 8.8	550	▲ 16.7	2,481	▲ 1.4	10,149	15.0	
	11月	11,276	31.3	7,699	▲ 5.1	344	0.3	1,795	▲ 4.2	9,224	14.0	
	12月											
	1月											
	2月											
	3月											

(注)各年度の()及び受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第8表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和7年11月

所別		項目	月間有効 求職者数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,186	1,253	10,199	3,360	336	360	1.42	2.68	26.8
		前年同月比	2.3	▲ 1.2	▲ 10.4	▲ 6.8	▲ 16.0	▲ 11.3	▲ 0.20	▲ 0.16	▲ 4.7
	(笠間)	原数値	1,168	217	835	253	70	58	0.71	1.17	32.3
		前年同月比	5.9	10.7	▲ 12.0	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 15.9	▲ 0.15	▲ 0.21	▲ 4.9
	常陸大宮	原数値	1,522	267	1,411	480	91	72	0.93	1.80	34.1
		前年同月比	5.8	▲ 10.4	▲ 14.8	▲ 30.1	2.2	▲ 14.3	▲ 0.22	▲ 0.51	4.2
	県央計		原数値	9,876	1,737	12,445	4,093	497	1.26	2.36	28.6
			前年同月比	3.3	▲ 1.4	▲ 11.1	▲ 10.3	▲ 11.6	▲ 0.20	▲ 0.23	▲ 3.3
県北	日立	原数値	2,090	341	2,586	932	99	92	1.24	2.73	29.0
		前年同月比	▲ 5.9	▲ 11.4	▲ 10.1	1.4	▲ 24.4	▲ 20.0	▲ 0.05	0.34	▲ 5.0
	高萩	原数値	1,266	201	790	221	87	78	0.62	1.10	43.3
		前年同月比	1.8	▲ 18.0	▲ 16.2	▲ 34.4	▲ 6.5	1.3	▲ 0.14	▲ 0.28	5.3
	県北計		原数値	3,356	542	3,376	1,153	186	1.01	2.13	34.3
			前年同月比	▲ 3.2	▲ 14.0	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 17.0	▲ 0.09	0.14	▲ 1.3
県南	土浦	原数値	6,015	902	9,385	3,203	200	209	1.56	3.55	22.2
		前年同月比	4.8	▲ 5.0	▲ 18.0	▲ 21.7	▲ 8.7	▲ 19.0	▲ 0.43	▲ 0.76	▲ 0.9
	常総	原数値	2,419	384	2,696	636	87	91	1.11	1.66	22.7
		前年同月比	4.4	0.5	▲ 10.8	▲ 36.6	▲ 24.3	▲ 6.2	▲ 0.19	▲ 0.97	▲ 7.4
	石岡	原数値	1,587	261	1,723	595	56	52	1.09	2.28	21.5
		前年同月比	6.2	▲ 10.6	▲ 20.2	▲ 14.8	▲ 34.9	▲ 31.6	▲ 0.35	▲ 0.11	▲ 8.0
	龍ヶ崎	原数値	4,155	631	3,080	863	121	92	0.74	1.37	19.2
		前年同月比	7.4	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 15.3	▲ 19.3	▲ 6.1	▲ 0.11	▲ 0.10	▲ 2.4
	県南計		原数値	14,176	2,178	16,884	5,297	464	1.19	2.43	21.3
			前年同月比	5.7	▲ 6.0	▲ 15.2	▲ 22.2	▲ 18.6	▲ 0.29	▲ 0.51	▲ 3.3
県西	筑西	原数値	2,409	330	2,569	636	90	96	1.07	1.93	27.3
		前年同月比	▲ 2.2	▲ 17.1	▲ 19.2	▲ 41.2	▲ 30.8	▲ 25.6	▲ 0.22	▲ 0.79	▲ 5.4
	(下妻)	原数値	1,105	169	887	263	65	50	0.80	1.56	38.5
		前年同月比	▲ 1.8	▲ 23.9	▲ 5.1	▲ 12.3	▲ 1.5	4.2	▲ 0.03	0.21	8.8
	古河	原数値	2,435	353	2,767	911	114	81	1.14	2.58	32.3
		前年同月比	8.1	▲ 20.1	▲ 12.8	▲ 14.1	▲ 14.9	▲ 27.7	▲ 0.27	0.18	2.0
	県西計		原数値	5,949	852	6,223	1,810	269	1.05	2.12	31.6
			前年同月比	1.8	▲ 19.8	▲ 14.6	▲ 25.9	▲ 18.5	▲ 0.20	▲ 0.18	0.5
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,824	488	2,948	853	138	123	1.04	1.75	28.3
		前年同月比	4.2	▲ 1.2	▲ 9.6	▲ 13.3	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.2
	鹿行計		原数値	2,824	488	2,948	853	138	1.04	1.75	28.3
			前年同月比	4.2	▲ 1.2	▲ 9.6	▲ 13.3	▲ 2.1	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.2
合計		原数値	36,181	5,797	41,876	13,206	1,554	1,454	1.16	2.28	26.8
		前年同月比	3.4	▲ 7.5	▲ 13.3	▲ 17.8	▲ 14.9	▲ 14.2	▲ 0.22	▲ 0.28	▲ 2.4

地域別	項目	月間有効 求職者数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	3.3	▲ 1.4	▲ 11.1	▲ 10.3	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 0.20	▲ 0.23	▲ 3.3
	前月比	▲ 4.1	▲ 22.3	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 21.4	▲ 22.6	0.02	0.45	0.3
県北	前年同月比	▲ 3.2	▲ 14.0	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 17.0	▲ 11.5	▲ 0.09	0.14	▲ 1.3
	前月比	▲ 7.3	▲ 34.5	▲ 0.9	▲ 8.0	▲ 6.5	2.4	0.07	0.61	10.2
県南	前年同月比	5.7	▲ 6.0	▲ 15.2	▲ 22.2	▲ 18.6	▲ 16.1	▲ 0.29	▲ 0.51	▲ 3.3
	前月比	▲ 4.3	▲ 26.2	▲ 3.4	▲ 18.6	▲ 33.2	▲ 30.3	0.01	0.23	▲ 2.2
県西	前年同月比	1.8	▲ 19.8	▲ 14.6	▲ 25.9	▲ 18.5	▲ 21.5	▲ 0.20	▲ 0.18	0.5
	前月比	▲ 5.0	▲ 31.5	▲ 1.7	▲ 27.9	▲ 17.0	▲ 17.8	0.04	0.10	5.5
鹿行	前年同月比	4.2	▲ 1.2	▲ 9.6	▲ 13.3	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.2
	前月比	▲ 6.6	▲ 28.7	▲ 3.5	▲ 26.3	▲ 16.4	▲ 10.2	0.03	0.06	4.2
合計	前年同月比	3.4	▲ 7.5	▲ 13.3	▲ 17.8	▲ 14.9	▲ 14.2	▲ 0.22	▲ 0.28	▲ 2.4
	前月比	▲ 4.8	▲ 27.0	▲ 2.8	▲ 15.8	▲ 22.9	▲ 21.4	0.03	0.30	1.4

(注) ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和7年11月分)

《 茨 城 県 》

	＜季節調整値＞	11月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.10	▲ 0.02	全国31番目
2	新規求人倍率(倍)	1.87	0.02	全国29番目

	＜新規＞	11月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	5,797	▲ 27.0	▲ 7.5	前年比4か月連続の減少
4	新規求人(人)	13,206	▲ 15.8	▲ 17.8	前年比11か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	2.28	0.30	▲ 0.28	—

	＜有効＞	11月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	36,181	▲ 4.8	3.4	前年比8か月連続の増加
7	有効求人(人)	41,876	▲ 2.8	▲ 13.3	前年比32か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.16	0.03	▲ 0.22	—

	＜雇用保険＞	11月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,795	▲ 27.7	▲ 4.2	前年比2か月連続の減少
10	受給者実人員(人)	9,224	▲ 9.1	14.0	前年比7か月連続の増加

注: ()は単位

産業別新規求人状況

主な産業	11月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	13,206	▲ 15.8	▲ 17.8
建設業	958	▲ 16.9	▲ 19.7
製造業	1,661	▲ 22.7	▲ 9.3
情報通信業	288	101.4	▲ 14.0
運輸業、郵便業	776	▲ 19.8	▲ 13.9
卸売業、小売業	1,271	16.2	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	427	▲ 14.8	▲ 26.3
宿泊業、飲食サービス業	571	19.7	▲ 24.4
生活関連サービス業、娯楽業	545	▲ 23.9	▲ 32.9
教育、学習支援業	167	▲ 25.4	▲ 19.7
医療、福祉	3,623	▲ 28.2	▲ 18.5
サービス業	1,851	▲ 22.6	▲ 21.2

(注)資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険業務統計」

< 全 国 >

	＜季節調整値＞	11月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.18	0.00
12	新規求人倍率(倍)	2.14	0.02

	＜新規＞	11月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	293,427	▲ 21.4	▲ 6.3
14	新規求人(人)	719,092	▲ 16.4	▲ 10.4
15	求人倍率(倍)	2.45	0.15	▲ 0.11

	＜有効＞	11月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,842,150	▲ 4.2	▲ 1.7
17	有効求人(人)	2,260,284	▲ 2.1	▲ 7.0
18	求人倍率(倍)	1.23	0.03	▲ 0.07

	＜雇用保険＞	11月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	89,581	▲ 27.4	▲ 6.1
20	受給者実人員(人)	452,954	▲ 9.9	9.3

産業別新規求人状況

主な産業	11月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	719,092	▲ 16.4	▲ 10.4
建設業	61,501	▲ 17.0	▲ 5.9
製造業	63,881	▲ 21.6	▲ 12.1
情報通信業	19,488	▲ 15.5	▲ 6.7
運輸業、郵便業	41,633	▲ 17.7	▲ 8.7
卸売業、小売業	85,021	▲ 13.9	▲ 17.2
学術研究、専門・技術サービス業	20,147	▲ 19.5	▲ 4.5
宿泊業、飲食サービス業	50,367	▲ 21.7	▲ 14.1
生活関連サービス業、娯楽業	20,634	▲ 22.9	▲ 19.9
教育、学習支援業	12,119	▲ 17.8	▲ 4.1
医療、福祉	196,403	▲ 14.3	▲ 7.9
サービス業	100,214	▲ 18.5	▲ 8.6

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気（S37年11月～38年10月）
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気（S40年11月～45年7月）
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気（S47年1月～48年11月） 第1次オイルショック（S48年11月）
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック（S55年2月）
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気（S58年3月～60年6月） 円高不況（S60年7月～61年11月）
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	ブラザ合意（S60年9月） バブル景気（S61年12月～H3年2月）
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊（H3年2月） 第1次平成不況（H5年10月） 阪神淡路大震災（H7年1月）
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気（H9年5月） 第2次平成不況、デフレ不況（H11年1月） IT景気（H12年11月）
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況（H14年1月）
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気（H20年2月） サブプライム不況（H21年3月）
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災（H23 年3月）
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震（H28年4月） 台風19号（R元年10月） 新型コロナウイルス感染拡大（R2年4月～）
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.63	1.63	1.62	1.59	1.63	1.64	1.61	1.63	1.60	1.63	1.61	1.61	1.62	1.58	
2020	2	1.55	1.51	1.47	1.40	1.39	1.30	1.26	1.20	1.20	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	
2021	3	1.27	1.30	1.30	1.32	1.33	1.38	1.40	1.39	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.38	能登半島地震（R6年1月）
2022	4	1.39	1.42	1.43	1.45	1.48	1.51	1.51	1.52	1.48	1.47	1.50	1.51	1.47	1.49	
2023	5	1.51	1.50	1.45	1.41	1.41	1.39	1.40	1.38	1.39	1.39	1.36	1.34	1.41	1.37	
2024	6	1.33	1.34	1.35	1.36	1.35	1.33	1.32	1.32	1.33	1.33	1.32	1.31	1.33	1.32	
2025	7	1.32	1.26	1.25	1.21	1.23	1.18	1.18	1.16	1.14	1.12	1.10				

（注）1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 令和7年1月分公表時に新季節指数により改定となった有効求人倍率は下線で示している。

3. 年計及び年度計は実数値。

令和7年11月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.93	▲ 0.03
青森	1.08	0.02
岩手	1.06	▲ 0.01
宮城	1.15	0.05
秋田	1.20	0.00
山形	1.24	▲ 0.02
福島	1.21	▲ 0.01
茨城	1.10	▲ 0.02
栃木	1.14	▲ 0.01
群馬	1.25	0.02
埼玉	0.92	▲ 0.04
千葉	0.97	0.00
東京	1.73	0.02
神奈川	0.81	▲ 0.01
新潟	1.36	0.00
富山	1.44	▲ 0.03
石川	1.49	▲ 0.04
福井	1.68	0.02
山梨	1.33	0.02
長野	1.26	0.01
岐阜	1.42	0.01
静岡	1.06	0.00
愛知	1.21	▲ 0.02
三重	1.17	0.01
滋賀	1.07	0.03
京都	1.22	0.00
大阪	1.17	0.00
兵庫	0.94	0.01
奈良	1.10	▲ 0.03
和歌山	1.03	▲ 0.02
鳥取	1.30	0.02
島根	1.32	0.00
岡山	1.29	▲ 0.02
広島	1.35	▲ 0.01
山口	1.26	▲ 0.04
徳島	1.19	▲ 0.01
香川	1.36	▲ 0.05
愛媛	1.36	▲ 0.02
高知	1.08	0.03
福岡	1.07	0.00
佐賀	1.16	0.00
長崎	1.04	▲ 0.03
熊本	1.12	▲ 0.01
大分	1.21	▲ 0.01
宮崎	1.20	0.03
鹿児島	1.00	▲ 0.01
沖縄	0.94	▲ 0.02

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.73
2	福井	1.68
3	石川	1.49
4	富山	1.44
5	岐阜	1.42
6	新潟	1.36
6	香川	1.36
6	愛媛	1.36
9	広島	1.35
10	山梨	1.33
11	島根	1.32
12	鳥取	1.30
13	岡山	1.29
14	長野	1.26
14	山口	1.26
16	群馬	1.25
17	山形	1.24
18	京都	1.22
19	福島	1.21
19	愛知	1.21
19	大分	1.21
22	秋田	1.20
22	宮崎	1.20
24	徳島	1.19
25	三重	1.17
25	大阪	1.17
27	佐賀	1.16
28	宮城	1.15
29	栃木	1.14
30	熊本	1.12
31	茨城	1.10
31	奈良	1.10
33	青森	1.08
33	高知	1.08
35	滋賀	1.07
35	福岡	1.07
37	岩手	1.06
37	静岡	1.06
39	長崎	1.04
40	和歌山	1.03
41	鹿児島	1.00
42	千葉	0.97
43	兵庫	0.94
43	沖縄	0.94
45	北海道	0.93
46	埼玉	0.92
47	神奈川	0.81

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.93	-0.03
東北	1.16	0.02
南関東	1.25	0.00
北関東・甲信	1.20	0.00
北陸	1.45	-0.01
東海	1.19	-0.01
近畿	1.10	0.00
中国	1.31	-0.02
四国	1.27	-0.01
九州	1.07	-0.01